



## 2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月28日

上場会社名 いちよし証券株式会社  
コード番号 8624 URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>  
代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 玉田 弘文  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役専務 財務・経営部門管掌 (氏名) 山崎 昇一  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 03-4346-4512

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,580	5.4	4,569	5.4	622	62.5	642	60.7	478	82.1
2023年3月期第1四半期	4,344	15.9	4,335	15.8	383	56.6	399	57.4	262	66.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 479百万円 (94.4%) 2023年3月期第1四半期 246百万円 (66.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	14.17	14.15
2023年3月期第1四半期	7.39	7.37

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	45,360	27,731	61.1	820.96
2023年3月期	42,670	27,826	65.2	823.78

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 27,719百万円 2023年3月期 27,813百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		17.00		17.00	34.00

(注) 2024年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期毎の決算速報値を開示しております。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	40,431,386 株	2023年3月期	40,431,386 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	6,666,447 株	2023年3月期	6,668,047 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	33,764,049 株	2023年3月期1Q	35,554,991 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2024年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っていません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	.....	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	.....	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	.....	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	.....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	.....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	.....	P. 7
四半期連結損益計算書		
第1四半期連結累計期間	.....	P. 7
四半期連結包括利益計算書		
第1四半期連結累計期間	.....	P. 8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	.....	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)		
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)		
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)		
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)		
3. 補足情報	.....	P. 10
<u>2024年3月期 第1四半期連結業績報告</u>		
(1) 受入手数料	.....	P. 10
(2) トレーディング損益	.....	P. 10
(3) 連結損益計算書四半期推移	.....	P. 11
<u>2024年3月期 第1四半期個別業績報告</u>		
(1) 株券売買高(先物取引を除く)	.....	P. 12
(2) 引受け・募集・売出しの取扱高	.....	P. 12
(3) 自己資本規制比率	.....	P. 12
(4) 役職員数	.....	P. 12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(以下、当期)の日本経済は、緩やかな回復が続きました。物価上昇が、家計や企業活動に影響を及ぼしているものの、個人消費は持ち直し過程にあり、企業も堅調な業績を背景にDX(デジタルトランスフォーメーション)への投資を進めています。一方、世界経済は世界的な金融引き締めの影響を受け、一部の地域に弱さがみられながらも底堅さを維持しています。

日本の株式市場は、海外投資家を中心にした買いが原動力となり、当期を通じて上昇基調を維持しました。4月に来日した米著名投資家ウォーレン・バフェット氏が日本株を買い増す意向を示し、日本株に注目が集まりました。さらに円安による日本株の値頃感や日銀による金融緩和の継続は追い風となりました。東京証券取引所が上場企業に対して資本コストや株価を意識した経営の実践を要請したことは国内外の投資家による企業のガバナンス改革への期待を高めました。日経平均株価は5月17日に2021年9月28日以来、1年8カ月ぶりに終値で3万円を回復しその後も上昇基調が続きました。6月13~14日に開いた米連邦公開市場委員会(FOMC)で米連邦準備制度理事会(FRB)は利上げを一時停止する一方、年内2回の利上げを示唆しましたが、利上げサイクルが終盤に近づいたことが意識され海外投資家による日本株買いを支援しました。日経平均株価は6月16日に3万3,706円と1990年3月以来、およそ33年ぶりの高値をつけ、その後はやや軟調に推移し3万3,189円で当期末を迎えました。

外国為替市場では、日本が金融緩和を維持している一方、米国では高インフレ抑制のための金融引き締めが継続しており、こうした日米の金融政策の方向性の違いから円売り・ドル買いが進みました。対ドルの円相場は期初1ドル=130円台前半でしたが、当期末は1ドル=140円台半ばで終わりました。

日本の新興株式市場で、東証マザーズ指数は6月に入って急騰し6月21日に864となり、終値としては2022年1月以来、約1年5カ月ぶりの高値をつけました。ただ、その後は勢いが弱まり815で当期末を迎えました。

東証グロース市場で、東証グロース市場指数は6月21日に1,092まで上昇し、2022年4月の指数算出以来の高値をつけましたが、その後は短期的な上昇の反動もあり、1,036で当期末を迎えました。

当期における東証プライム市場の一日平均売買代金は3兆8,364億円、スタンダード市場の一日平均売買代金は1,461億円、グロース市場の一日平均売買代金は1,910億円となりました。

当社は、このような環境下、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」の構築を目指して、引き続き、「改革の断行」に取り組んでおります。

本年4月からは、新中期経営計画「3・D」をスタートし、「預り資産3兆円」、ファンドラップと投資信託による「ストック型資産の倍増(Double)」を目指しております。

株式につきましては、長期化する低金利環境の下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、引き続きお客様の中長期における資産形成としての株式投資をお勧めして参りました。

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション(愛称:ドリコレ)」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズが引き続き拡がっており、当期末の残高は2,227億円(前年同期末比16.6%増)となりました。

投資信託(ラップを除く)につきましては、「ブラックロック世界好配当株式オープン(愛称:世界の息吹)」や「いちよし日本好配当株&Jリートファンド(愛称:明日葉(あしたば))」「いちよし・グローバル株式ファンド(愛称:いちばん星)」等、お客様のニーズに即した提案に努めて参りました。当期末の残高は、7,548億円(前年同期末比2.1%増)となりました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、運用資産残高が引き続き増加し、当期末の運用資産残高は4,662億円(前年同期末比12.1%増)となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は45億69百万円(前年同期比5.4%増)となりました。また、販売費・一般管理費は39億46百万円(同0.1%減)となり、差し引き営業利益は6億22百万円(同62.5%増)となりました。

なお、当期末の預り資産は、2兆605億円(前期末比8.0%増)となりました。

また、当社が収支構造の安定化と「ストック型ビジネスモデル」への進捗状況を示す重要な経営指標の一つと位置付けておりますコストカバー率(投資信託の信託報酬やラップフィー等のいわゆる安定収益の販管費に対する比率)は、56.3%(前年同期比4.5ポイント増)となりました。

主な内訳につきましては以下のとおりです。

#### 受入手数料

受入手数料の合計は44億71百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

##### 〔委託手数料〕

株券の委託手数料は13億83百万円(前年同期比27.4%増)となりました。

このうち、中小型株式(東証スタンダード、東証グロース、名古屋メイン、名古屋ネクスト)の委託手数料は2億3百万円(同26.1%増)となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は14.8%となりました。

##### 〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が6億86百万円(前年同期比13.2%減)となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は6億98百万円(同13.2%減)となりました。

##### 〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が10億21百万円(前年同期比1.6%増)、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が5億11百万円(同7.7%増)となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等6億88百万円(同21.4%増)等を加え、合計23億65百万円(同8.2%増)となりました。

#### トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、15百万円(前年同期比752.8%増)の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、4百万円(同10.6%減)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は20百万円(同181.7%増)の利益となりました。

#### 金融収支

金融収益は、44百万円(前年同期比0.6%増)、金融費用は、11百万円(同23.5%増)となり、差し引き金融収支は33百万円(同5.5%減)となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は45億69百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

**販売費・一般管理費**

販売費・一般管理費は、取引関係費の減少等により、39億46百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

**営業外損益**

営業外収益が、投資有価証券配当金10百万円等で19百万円となり、差し引き19百万円（前年同期比20.4%増）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は6億42百万円（前年同期比60.7%増）となりました。

**特別損益**

特別利益は投資有価証券売却益等で47百万円、特別損失は和解金で0百万円となり、差し引き47百万円（前年同期比47百万円の増加）の利益となりました。

これらにより、税金等調整前当期純利益は6億89百万円（前年同期比72.6%増）となりました。これに法人税、住民税及び事業税1億90百万円及び法人税等調整額20百万円を減算した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億78百万円（同82.1%増）となりました。

**(2) 当四半期の財政状態の概況****〔資産〕**

前期末に比べて26億90百万円（6.3%）増加し、453億60百万円となりました。これは、現金・預金が26億41百万円増加したこと等によるものです。

**〔負債〕**

前期末に比べて27億85百万円（18.8%）増加し、176億29百万円となりました。これは、預り金が38億2百万円増加したこと等によるものです。

**〔純資産〕**

前期末に比べて95百万円（0.3%）減少し、277億31百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益4億78百万円を計上したものの、配当金の支払い5億73百万円があったこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は61.1%（前期末は65.2%）となりました。また、当社の自己資本規制比率は529.3%（前期末は505.8%）となりました。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	15,173	17,815
預託金	6,450	7,300
トレーディング商品	13	0
商品有価証券等	13	0
約定見返勘定	0	-
信用取引資産	10,119	9,428
信用取引貸付金	9,539	8,577
信用取引借証券担保金	579	851
有価証券担保貸付金	20	6
借入有価証券担保金	20	6
立替金	106	117
募集等払込金	2,062	3,399
短期貸付金	0	7
有価証券	1,000	-
未収収益	1,720	1,402
その他の流動資産	439	471
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	37,105	39,946
固定資産		
有形固定資産	3,048	2,969
建物	1,079	1,023
器具備品	600	591
土地	1,344	1,325
リース資産(純額)	24	28
無形固定資産	448	405
ソフトウェア	434	386
その他	14	18
投資その他の資産	2,067	2,039
投資有価証券	876	768
長期貸付金	24	21
長期差入保証金	926	1,021
退職給付に係る資産	124	133
繰延税金資産	118	98
その他	76	76
貸倒引当金	△79	△79
固定資産計	5,564	5,414
資産合計	42,670	45,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	-	0
信用取引負債	3,982	2,830
信用取引借入金	3,170	1,734
信用取引貸証券受入金	812	1,096
有価証券担保借入金	268	332
有価証券貸借取引受入金	268	332
預り金	7,415	11,218
受入保証金	1,270	1,178
有価証券等受入未了勘定	-	6
短期借入金	230	230
リース債務	6	7
未払法人税等	209	181
賞与引当金	333	247
その他の流動負債	785	1,059
流動負債計	14,501	17,292
固定負債		
長期借入金	106	101
リース債務	18	21
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	38	39
固定負債計	172	170
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	170	166
特別法上の準備金計	170	166
負債合計	14,844	17,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	5,562	5,562
利益剰余金	13,160	13,064
自己株式	△4,293	△4,292
自己株式申込証拠金	-	0
株主資本合計	29,006	28,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	38
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	△113	△105
その他の包括利益累計額合計	△1,193	△1,192
新株予約権	12	11
純資産合計	27,826	27,731
負債・純資産合計	42,670	45,360



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	4,243	4,471
トレーディング損益	7	20
金融収益	44	44
その他の営業収益	49	44
営業収益計	4,344	4,580
<b>金融費用</b>	9	11
純営業収益	4,335	4,569
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	381	317
人件費	2,102	2,139
不動産関係費	564	574
事務費	537	531
減価償却費	119	125
租税公課	61	74
その他	185	183
販売費・一般管理費計	3,952	3,946
営業利益	383	622
<b>営業外収益</b>		
投資有価証券配当金	11	10
その他	4	8
営業外収益計	16	19
<b>営業外費用</b>		
その他	0	0
営業外費用計	0	0
経常利益	399	642
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	22
固定資産売却益	-	18
新株予約権戻入益	0	3
金融商品取引責任準備金戻入	-	3
特別利益計	0	47
<b>特別損失</b>		
和解金	0	0
特別損失計	0	0
税金等調整前四半期純利益	399	689
法人税、住民税及び事業税	45	190
法人税等調整額	91	20
法人税等合計	136	211
四半期純利益	262	478
親会社株主に帰属する四半期純利益	262	478

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	262	478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△6
退職給付に係る調整額	△7	7
その他の包括利益合計	△16	1
四半期包括利益	246	479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246	479

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

3. 補足情報

2024年3月期 第1四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	1,131	1,406	24.4%	4,615
(株券)	(1,086)	(1,383)	(27.4)	(4,468)
(受益証券)	(44)	(23)	(△) 47.9	(147)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	121	0	△ 99.9	131
(株券)	(121)	(0)	(△) 99.9	(131)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	804	698	△ 13.2	2,680
(受益証券)	(791)	(686)	(△) 13.2	(2,642)
その他の受入手数料	2,186	2,365	8.2	8,791
(受益証券※1)	(2,048)	(2,222)	(8.5)	(8,275)
合計	4,243	4,471	5.4	16,219

※1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
受益証券残高に係る信託報酬	1,006	1,021	1.6%	3,972
運用に係る信託報酬	475	511	7.7	1,968
ファンドラップに係るフィー等	567	688	21.4	2,334
合計	2,048	2,222	8.5	8,275

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券	1,214	1,389	14.4%	4,624
債券	13	12	△ 10.1	37
受益証券	2,884	2,932	1.7	11,066
その他	131	136	4.1	490
合計	4,243	4,471	5.4	16,219

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	1	15	752.8%	52
債券・為替等	5	4	△ 10.6	19
(債券等)	(1)	(0)	(△) 88.5	(5)
(為替等)	(3)	(4)	(31.3)	(13)
合計	7	20	181.7	71

## (3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期
	[ 2022. 4. 1 ] [ 2022. 6. 30 ]	[ 2022. 7. 1 ] [ 2022. 9. 30 ]	[ 2022. 10. 1 ] [ 2022. 12. 31 ]	[ 2023. 1. 1 ] [ 2023. 3. 31 ]	[ 2023. 4. 1 ] [ 2023. 6. 30 ]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益	4,344	4,184	4,102	4,034	4,580
受入手数料	4,243	4,074	3,989	3,911	4,471
トレーディング損益	7	22	18	22	20
金融収益	44	38	41	44	44
その他の営業収益	49	49	52	56	44
金融費用	9	9	6	16	11
純営業収益	4,335	4,175	4,096	4,018	4,569
販売費・一般管理費	3,952	3,821	3,838	3,847	3,946
取引関係費	381	316	368	327	317
人件費	2,102	2,029	2,016	2,032	2,139
不動産関係費	564	596	569	585	574
事務費	537	516	520	526	531
減価償却費	119	119	118	122	125
租税公課	61	69	62	66	74
貸倒引当金繰入額	0	0	0	△ 0	0
その他	185	173	181	187	183
営業利益	383	354	257	170	622
営業外収益	16	17	28	4	19
営業外費用	0	7	1	7	0
経常利益	399	363	284	167	642
特別利益	0	2	0	0	47
特別損失	0	0	2	0	0
税金等調整前四半期純利益	399	366	282	167	689
法人税、住民税及び事業税	45	181	24	143	190
法人税等調整額	91	△ 53	86	△ 61	20
四半期純利益	262	237	172	85	478
親会社株主に帰属する四半期純利益	262	237	172	85	478

2024年3月期 第1四半期個別業績報告

(1) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第1四半期		当第1四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	281	506,330	290	568,365	3.0%	12.3%	1,041	2,008,274
(自己)	(0)	(225)	(1)	(1,340)	(946.6)	(495.1)	(8)	(7,579)
(委託)	(281)	(506,105)	(288)	(567,024)	(2.6)	(12.0)	(1,033)	(2,000,695)
委託比率	99.96%	99.96%	99.57%	99.76%			99.23%	99.62%
東証シェア	0.12%	0.11%	0.12%	0.11%			0.12%	0.11%
1株当たりの委託手数料	3円86銭		4円79銭				4円32銭	

(2) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		前第1四半期	当第1四半期	増減率	前事業年度
引受高	株券(株数)	1	—	—	2
	"(金額)	1,054	—	—	1,170
	債券(額面金額)	—	—	—	—
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—	—	—	—
募集・高売出しの	株券(株数)	2	—	—	2
	"(金額)	1,187	—	—	1,301
	債券(額面金額)	—	109	—	116
	受益証券(金額) コマーシャルペーパー 及び外国証券等(額面金額)	165,313	158,580	△4.1	561,399
		—	—	—	—

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(3) 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	27,874	27,396	27,155
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	△1,091	△1,091	△1,092
	金融商品取引責任準備金等	170	166	170
	一般貸倒引当金	2	1	2
	計(B)	△919	△923	△919
控除資産	(C)	5,830	5,853	5,888
固定化されていない自己資本	(A)+(B)-(C)(D)	21,124	20,620	20,346
リスク相当額	市場リスク相当額	7	10	87
	取引先リスク相当額	389	366	401
	基礎的リスク相当額	3,676	3,519	3,533
	計(E)	4,074	3,895	4,022
自己資本規制比率	(D)/(E)×100(%)	518.4%	529.3%	505.8%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(4) 役員数

(単位:人)

	前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	9	8	9
執行役員	6	4	5
従業員	931	894	880